

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第149期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 月島機械株式会社

【英訳名】 Tsukishima Kikai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 高野 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 高野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	79,073	77,704	77,753	67,674	65,042
経常利益 (百万円)	3,040	3,571	3,209	2,018	2,505
当期純利益 (百万円)	1,008	827	479	753	1,282
包括利益 (百万円)					621
純資産額 (百万円)	52,522	46,721	43,765	44,603	44,718
総資産額 (百万円)	117,501	102,925	92,916	89,809	84,315
1株当たり純資産額 (円)	1,148.28	1,018.97	952.28	1,003.29	1,004.58
1株当たり当期純利益 (円)	22.16	18.18	10.55	16.86	28.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.5	45.0	46.6	49.7	53.0
自己資本利益率 (%)	1.9	1.7	1.1	1.7	2.9
株価収益率 (倍)	55.23	41.36	45.02	38.67	27.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,232	3,987	4,173	9,761	3,497
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,001	1,684	1,425	2,397	470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,247	1,529	1,383	1,904	1,293
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,585	15,727	8,782	14,241	16,108
従業員数 (名)	2,129	2,087	2,015	2,205	2,189

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(百万円)	57,252	46,679	47,581	39,014	37,969
経常利益	(百万円)	2,382	1,895	2,180	1,026	1,543
当期純利益	(百万円)	1,260	148	369	543	1,317
資本金	(百万円)	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
発行済株式総数	(千株)	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625
純資産額	(百万円)	48,895	42,333	39,207	40,261	40,206
総資産額	(百万円)	90,836	79,209	69,879	66,293	64,444
1株当たり純資産額	(円)	1,074.30	930.33	860.48	904.05	903.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15 (7)	15 (7)	15 (7)	15 (7)	15 (7)
1株当たり当期純利益	(円)	27.69	3.26	8.11	12.13	29.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.8	53.4	56.1	60.7	62.4
自己資本利益率	(%)	2.5	0.3	0.9	1.4	3.3
株価収益率	(倍)	44.20	230.67	58.56	53.75	26.87
配当性向	(%)	54.2	460.1	185.0	123.7	50.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	710	648	604	614	620 (74)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治38年 8月	東京月島機械製作所として創業
大正 6年 5月	株式会社に組織変更して、月島機械株式会社を設立
昭和12年12月	横浜市鶴見区所在の第二月島機械株式会社(旧鶴見工場)を合併
昭和24年 5月	当社株式を東京証券取引所に上場(昭和36年10月市場第一部銘柄に指定)
昭和24年10月	大阪出張所(現 大阪支社)を開設
昭和36年10月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場(昭和41年11月市場第一部銘柄に指定)
昭和36年10月	東京都中央区に研究所を開設
昭和45年10月	現在地に本社移転
昭和46年 4月	公害防止関係装置の運転管理部門を分離独立し、子会社月島メンテナンス株式会社を設立
昭和49年 3月	建設業法の改正に伴ない、建設大臣許可(特 48)第3484号の許可を受けた。
昭和51年 1月	市川工場を開設
昭和54年 4月	工事部門を分離独立し、子会社月島プラント工事株式会社を設立
昭和54年 4月	選別機、摩砕機、金属加工機械・器具の設計、製造、販売部門を分離独立し、月島マシンセールス株式会社を設立
昭和60年12月	生産体制の集約化のため鶴見工場を閉鎖
平成 2年11月	千葉県市川市に研究所を新設し移転
平成 3年 2月	マレーシアに営業拠点として、ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.を設立
平成 5年 4月	タイに営業拠点として、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO.,LTD.を設立
平成 6年11月	台湾に営業拠点として、テーエスケーエンジニアリングタイワンCO.,LTD.を設立
平成10年12月	廃棄物処理業に進出のため、株式会社鹿沼環境美化センター(現 サンエコサーマル株式会社)の発行済株式総数の20%を取得(現 連結子会社)
平成12年10月	千葉県市川市に環境プロセス開発センターを開設
平成12年11月	月島メンテナンス株式会社と月島プラント工事株式会社が合併し、月島テクノメンテサービス株式会社となる。(現 連結子会社)
平成13年12月	製造部門を分離独立し、子会社月島テクノマシナリー株式会社を設立
平成17年 3月	焼却関連分野強化のため、日鉄化工機株式会社(現 月島環境エンジニアリング株式会社)の発行済株式総数の74.6%を取得(現 連結子会社)
平成17年 8月	機器サービス事業の充実・強化のため、月島テクノマシナリー株式会社と月島マシンセールス株式会社が月島テクノマシナリー株式会社を存続会社として合併(現 連結子会社)
平成18年 4月	当社、月島テクノメンテサービス株式会社他が出資して設立した寒川ウォーターサービス株式会社(現 連結子会社)が、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)に基づいて実施する神奈川県企業庁寒川浄水場排水処理施設特定事業につき、施設の整備を終え、運営を開始
平成20年12月	当社が非連結子会社である月島不動産株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在当社と子会社11社および関連会社5社で構成され、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業および国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用されるろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 2) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 3) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

< 主な関係会社 >

(水環境事業)

当社、月島テクノメンテサービス(株)、寒川ウォーターサービス(株)

(産業事業)

当社、月島テクノマシナリー(株)、サンエコサーマル(株)、月島環境エンジニアリング(株)

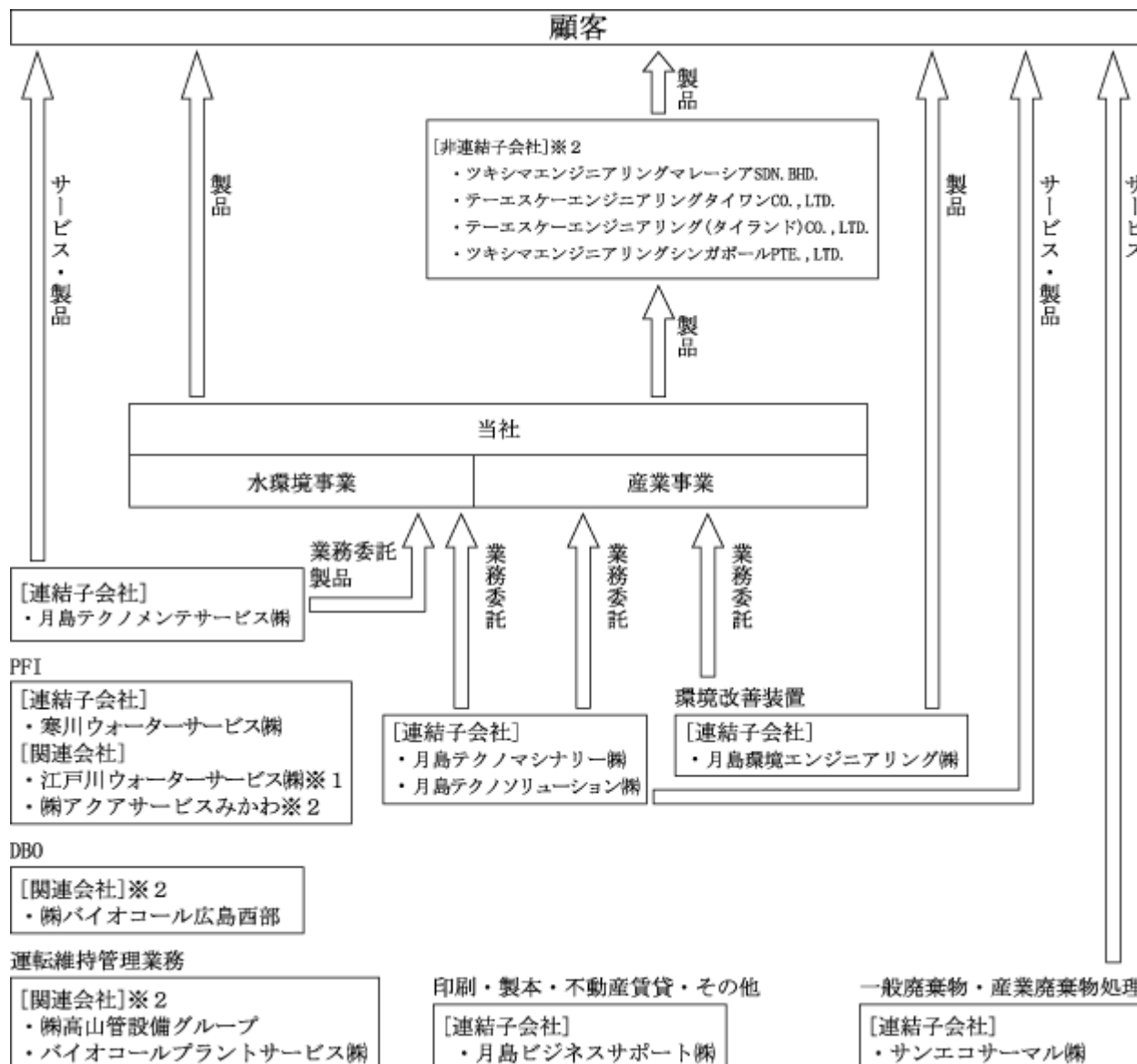
(その他)

月島テクノソリューション(株)、月島ビジネスサポート(株)

各事業における当社および関係会社の位置づけは次のとおりとなります。

事業の系統図

(平成23年3月31日現在)



1 持分法適用会社であります。

2 持分法非適用会社であります。

なお、(株)アクアサービスみかわは平成23年4月より営業を開始いたしました。また、(株)バイオコールド広島西部は施設建設終了後、平成24年4月より営業を開始する予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
月島テクノメンテサービス㈱ (注)4	東京都中央区	180	上下水道処理設備の運 転・保守管理および補 修工事、工業製品の販 売、環境設備に関連する 機器・備品の販売	100.0		・役員1名兼任 ・上下水道処理設備の運 転・保守管理並びに補修工事委 託 ・資金の受入
月島テクノマシナリー㈱	千葉県市川市	98	各種機械・装置の設計、 製造、点検、修理、改造、販 売	100.0		・役員3名兼任 ・各種機械・装置の製造、点 検、修理、改造の発注 ・資金貸付
サンエコサーマル㈱	栃木県鹿沼市	91	産業廃棄物、一般廃棄物 の中間処理(焼却)	100.0 (31.1)		・役員1名兼任 ・債務保証有 ・資金貸付
月島環境エンジニアリング㈱ (注)4	東京都中央区	455	環境改善および各種化 学工業用・一般産業用 装置、機器の設計、製造、 修理、販売	100.0		・役員4名兼任 ・資金の受入 ・債務保証有
寒川ウォーターサービス㈱	神奈川県高座郡 寒川町	50	寒川浄水場排水処理施 設における、排水処理施 設および濃縮施設の維 持・管理、浄水発生土に 関する再生利用	55.0 (5.0)		・排水処理施設納入 ・資金貸付
月島テクノソリューション㈱	千葉県市川市	10	各種機械の検査、各種排 水・汚泥・排ガス等の 分析および実験、機械設 計・技術解析等のコン サルティング	100.0		・役員1名兼任 ・各種機械の検査、各種排水・ 汚泥・排ガス等の分析並び に実験委託
月島ビジネスサポート㈱	東京都中央区	10	大型図面・各種書類等 の印刷・製本、事務所ビ ル・駐車場等の不動産 管理・賃貸	100.0		・役員2名兼任 ・大型図面・各種書類等の印 刷・製本委託、事務所ビル・ 駐車場等の不動産管理委託 並びに賃貸借
(持分法適用関連会社)						
江戸川ウォーターサービス㈱	千葉県千葉市 中央区	50	ちば野菊の里浄水場排 水処理施設における、排 水処理・上澄水返送、維 持管理運営、浄水発生土 に関する再生利用	33.0 (33.0)		・排水処理施設納入

(注) 1 上記各会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 月島テクノメンテサービス㈱、月島環境エンジニアリング㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	月島テクノメンテサービス㈱	月島環境エンジニアリング㈱
売上高	16,985百万円	8,866百万円
経常利益	1,252百万円	266百万円
当期純利益又は当期純損失()	731百万円	11百万円
純資産額	3,297百万円	982百万円
総資産額	9,734百万円	5,608百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水環境事業	1,602
産業事業	472
その他	49
全社(共通)	66
合計	2,189

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)は、提出会社の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
620(74)	44.2	14.1	7,158,215

セグメントの名称	従業員数(名)
水環境事業	368(20)
産業事業	186(49)
その他	
全社(共通)	66(5)
合計	620(74)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

5 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、組合員数220名であり、労使関係について特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本国内においては企業収益の改善とともに生産水準が堅調に推移し、設備投資も持ち直しの動きが見られ始めました。しかしながら平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、大津波や原発事故などをも伴ってわが国に未曾有の被害をもたらしており、物流や生産活動、個人消費などの経済面にも大きな影響を及ぼしつつあります。

当社グループが関連する機械業界では、国内の公共投資が依然低調に推移したため、上下水道分野における機械設備の需要は引き続き低調な状況でした。一方、産業機械分野においては、国内の設備投資は持ち直しの動きが見え始めたものの、東日本大震災の影響で不透明な状況となりました。反面、海外においては、新興国、資源国を中心とした設備投資需要が旺盛な状況が続きました。

このような状況の下で当社グループは、平成22年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を立て、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

国内の上下水道市場を主要マーケットとする水環境事業においては、浄水場や下水処理場における汚泥処理設備およびそれら設備の建設から維持管理業務までを一括して行うPFI(*1)事業およびDBO(*2)事業の営業活動を展開してまいりました。また、国内外の民需を主要マーケットとする産業事業においては、国内外の化学、鉄鋼、食品分野向けに各種プラント設備および単体機器の他、環境関連では廃液燃焼設備や溶剤回収設備等の営業活動を展開してまいりました。

また、中期経営計画の重点施策の一つでもある海外を含む新規ベンダーの発掘や外国企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外での製造委託など、コストダウンに向けた取り組みを引き続き行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は871億61百万円（前期比27.5%増）となり、売上高は650億42百万円（前期比3.9%減）となりました。また、損益面においては、営業利益は24億20百万円（前期比24.4%増）、経常利益は25億5百万円（前期比24.1%増）、当期純利益は12億82百万円（前期比70.1%増）となりました。

*1：PFI（Private Finance Initiative）

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO（Design Build Operate）

事業会社に施設の設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式

当社グループは、報告セグメントの事業の概要および業績について、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業に区分しております。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用されるろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、公共投資の縮減により機械設備の需要は低迷しておりますが、浄水場、下水処理場における設備の更新工事やそれら設備の補修工事および維持管理業務の需要は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務(*3)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加しております。

このような状況の下で当社グループは、污泥燃料化システムを活用した下水污泥のPFI事業およびDBO事業の受注を果たし、また、省エネ型の新型污泥燃烧システムなどの環境・エネルギー技術を核として、污泥処理設備の更新需要の取り込みと設備の包括O&M業務の受注を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は540億48百万円（前期比15.7%増）、売上高は406億18百万円（前期比6.4%減）、営業利益は23億11百万円（前期比17.2%減）となりました。

*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内は各分野における企業の設備過剰感が弱まり、設備投資に持ち直しの動きが見えてまいりましたが、先の東日本大震災の影響により、一部産業の設備投資需要は不透明な状況となりました。一方、海外においては、日系企業の海外へのプラント設備の移設や中国等のアジア地域を中心とした新興国および資源国で環境関連を中心とした各種設備投資が旺盛になってまいりました。

このような状況の下で当社グループは、インドネシア向け大型化学プラント案件の受注や中国向け污泥乾燥機の受注を果たし、その他国内外の化学、鉄鋼、食品分野において、各種プラント設備や、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連では廃液燃烧設備や溶剤回収設備等の営業活動を継続展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は330億93百万円（前期比52.9%増）、売上高は244億3百万円（前期比0.6%増）、営業利益は20百万円（前期比8億65百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は161億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1億32百万円を含め18億66百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、34億97百万円となりました（前連結会計年度は97億61百万円の獲得）。これは主に、仕入債務の減少額46億52百万円等の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上21億67百万円、売上債権の回収による売上債権の減少額43億73百万円およびたな卸資産の減少額18億18百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億70百万円となりました（前連結会計年度は23億97百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億96百万円、投資有価証券の取得による支出1億67百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億93百万円となりました（前連結会計年度は19億4百万円の支出）。これは主に、長期借入金の返済による支出6億90百万円、配当金の支払額6億67百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループは、生産実績の表示は困難であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	54,048	15.7	60,437	28.6
産業事業	33,093	52.9	28,421	44.0
報告セグメント計	87,141	27.5	88,859	33.1
その他	20		0	
合計	87,161	27.5	88,859	33.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	40,618	6.4
産業事業	24,403	0.6
報告セグメント計	65,022	3.9
その他	20	
合計	65,042	3.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは、当社グループの主たる事業領域を上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを事業として捉え、環境・エネルギー分野への注力と海外事業の拡大を基本方針とした中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）を策定し、事業活動を展開しております。

当社グループでは、国内における水環境事業においてPFI、DBO事業や包括O&M業務などライフサイクルビジネスによる安定収益化を図ると共に、中国を中心とした海外の汚泥処理分野に進出することで新たな成長分野を開拓してまいります。更に、新興国や資源国に対する排煙脱硫システムや廃液燃焼システム、溶剤回収システムなど環境関連プラントの営業活動を積極展開することで海外事業の拡大を図ってまいります。また、当社グループの価格競争力を高めるためのコストダウン活動と差別化を図るための研究開発を推進してまいります。

基本施策

（水環境事業）

水環境事業を取り巻く環境は、市場の成熟化、公共投資の縮減等により規模の縮小と価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

一方、中国市場における上下水道のインフラ整備の需要は堅調な動きを見せております。

このような状況認識の下で当社グループは、厳しい競争環境下で生き残りを図るため、地球温暖化防止に寄与する環境・エネルギー技術の更なる研鑽に努めてまいります。具体的には、国内の上下水道設備の更新需要への対応とともに、差別化された新製品、新技術を活用したPFI、DBO事業および包括O&M業務など、ライフサイクルビジネスの営業展開を加速してまいります。また、中期経営計画の基本方針である海外事業の拡大の具体的な施策として、中国における汚泥処理設備案件の受注拡大に向けて、現地企業等との協業を加速してまいります。

（産業事業）

産業事業を取り巻く環境は、世界的に地球温暖化対策が求められるとともに、中国を中心としたアジア地域では旺盛な設備投資意欲が認められるなど、特に海外市場においては今後の拡大が期待できるものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、国内外の化学、鉄鋼、食品等分野向けに効率的な生産に寄与する各種プラント設備や単体機器の営業活動を展開するとともに、投資意欲が旺盛な新興国、資源国向けを中心として、排煙脱硫設備や廃液燃焼設備などの環境対策設備の営業強化を図ることで海外事業の拡大を進めてまいります。

海外事業の拡大

当社における海外展開は、主力製品である大型乾燥機や吊下分離機の輸出ビジネスが中心でしたが、今後は十分なりスク対策を講じた上でEPC(設計・調達・建設を含む一括請負)案件の営業活動を進めてまいります。また、昨今の世界的な流れである地球温暖化防止等環境保全に関連する規制強化を当社グループの業容拡大の機会と捉え、中期経営計画の基本方針である海外事業の拡大を図る具体的な施策として、排水・排ガス等の環境関連プラントの営業活動や中国における汚泥処理設備案件の受注に注力してまいります。

コストダウン

コストダウンは、当社グループにとって価格競争力を高め、かつ収益を確保する上で必要不可欠な施策であり、継続的に取り組むべき重要な課題であると認識しております。当社グループでは案件毎の収益性を高めると共に、機械・装置やプラントの原価低減に取り組んでまいります。また、海外事業の拡大を目指すにあたり、海外における設計・調達・製造を視野に入れたコストダウンを展開してまいります。更に、グループの全体最適化の観点から構造改革を加速し、売上に占める総原価率と販管費比率の低減に取り組んでまいります。

研究開発

当社グループが技術をベースに持続的に発展していくためには研究開発は要であり、特に環境とエネルギー分野における差別化技術の開発と新製品の拡充に向け一層努力してまいります。

水環境事業においては、主力市場である汚泥処理分野において基礎研究の充実を図ると共に、受注実績を積み重ねている汚泥燃料化システムや過給式流動燃焼システムに関し、更なる技術的な差別化を図るためにブラッシュアップ開発を推進してまいります。

産業事業においては、今後の市場拡大が見込まれる低品位炭乾燥の要素技術開発や二次電池材料製造技術開発を中心に、環境とエネルギー分野におけるコア技術の差別化による市場競争力の強化を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、「殆ど輸入であった諸産業の機械装置を国産し、製糖産業を出発点として、化学工業、金属精錬等の興隆に奉仕する」という創業の精神の下、1905年の創業以来、乾燥、ろ過、蒸留、分離、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置を設計、製造してまいりました。又、自社の製品やプロセスを核としたプラントの設計、建設といったエンジニアリングを手がけ、更には、建設したプラントのメンテナンスや維持管理、運転管理等を請け負う等、総合的な技術ソリューションをお客様に提供することで、「かけがえのない地球環境を守り、豊かな社会の礎になる諸産業に寄与する」ことを実践してまいりました。

当社は、企業が継続して発展していくには、お客様、従業員、取引先及び株主等のステークホルダーとの良好な関係等を維持し発展させ、技術を基盤として中長期的な視点に立って経営することが、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることに繋がるものと認識しております。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに当社株式の大規模な買付けを行う大規模買付行為であっても、企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、当該大規模買付行為に応じるかどうかは、最終的に、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握した株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

もっとも、当社株主の皆様が、大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握し、当該大規模買付行為に応じるか否かを判断するには、大規模買付者から十分な情報提供がなされ、更には、現に当社の経営を担っている当社取締役会から当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価、意見等を含めた十分な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が当社株主の皆様に必要なに応じて代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するために、必要な手続きを定めることとし、当該大規模買付行為を行う者が当該手続きを遵守しない場合及び遵守した場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値及び株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための取組みが必要不可欠であると判断いたします。

基本方針を実現するための取組み

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」、「市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供する」、「創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざす」ことを企業理念として定めております。当社はこの企業理念の下、工場での製造技術を基盤とし単位操作技術を駆使した機械、装置の開発から設計、製造を行い、プロセス開発を手がけ、それら機械や装置、プロセスを核にしたプラントエンジニアリングを行い、更には、そのメンテナンスや維持管理、運転管理をお客様に提供し、産業の発展と環境保全に寄与することで社会貢献を果たしております。これらの当社及び当社グループが提供する一連のサービスは、開発・設計・調達・製造・建設・アフターサービスといった当社及び当社グループのバリューチェーンによって成せるものであり、このバリューチェーンを有することが当社の強みであり、特徴であると認識しております。

当社は、当社の事業領域を、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と国内外の化

学、鉄鋼、食品、砂糖等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2つの事業として捉えており、昨年5月に「環境・エネルギー分野への注力」と「海外事業の拡大」を基本方針とした中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）を策定し、事業活動を展開しております。

本中期経営計画では、水環境事業においては、環境保全・省エネルギーに優れた差別化技術を用いた汚泥燃料化システムや過給式流動燃焼システムなどの市場投入と、それらを活用したPFI事業、DBO事業、包括O&M事業などのライフサイクルビジネスを展開することで、安定収益事業への展開を進めております。また、産業事業においては、地球温暖化対策が急務である各種産業分野向けに、多数の納入実績を誇る大型乾燥機の適用範囲の拡大を図ると共に、排煙脱硫システムや廃液燃焼システム、溶剤回収システム等の環境・エネルギー技術を用いた案件の受注に注力しております。他方、海外事業の拡大のためには、技術優位性のみならずコスト競争力も求められるため、設計や製造における海外リソースの活用を強化すると共に、新興国におけるインフラ投資をターゲットに営業活動を強化してまいります。

なお、本中期経営計画における具体的な施策は次のとおりです。

（水環境事業）

- ・新製品、新技術による汚泥処理分野での更新需要の確実な取り込み
- ・数多くのプラント・単体機器の納入実績を活かしたO&M事業の展開
- ・当社グループにおけるバリューチェーンを活用したPFI事業、DBO事業、包括O&M事業に代表されるライフサイクルビジネスの強化

（産業事業）

- ・大型乾燥機や廃液燃焼システムを中心とする主力製品の海外事業展開の拡大
- ・新興国のインフラ需要に対応した排煙脱硫プラント、汚泥乾燥・焼却プラントなどの環境対策設備の積極展開
- ・日系企業の環境規制対応及び海外増産のためのプラント案件の獲得

（共通分野）

- ・海外拠点の整備と中国における現地法人設立を含めた事業展開の強化
- ・海外設計拠点の設置及び海外協力企業への製造委託によるコスト競争力の強化

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は平成20年4月28日開催の当社取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会における承認を得て導入いたしました。その後、この内容を一部修正した株式の大規模買付行為への対応策（以下、修正後のものを「本プラン」といいます。）を更新することを平成23年4月28日開催の当社取締役会において決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会における承認を得て更新いたしました。

本プランの概要は、当社の株式等の20%以上を取得しようとする大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付行為を行おうとする者に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を求め、当社取締役会が、当該大規模買付行為について情報収集及び評価、検討を行うための期間（時間）を確保した上で、当該期間経過後に大規模買付行為を開始することを手続として定め、当該手続が遵守されない場合、又は大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと

認められる場合には、当社は、会社法その他の法律及び当社定款が認める範囲内で、別途設置する第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、外部専門家等の助言を得ながら、最も適切と客観的かつ合理的に判断した措置を選択するものです。

また、本プランは、当社に対する大規模買付行為が行われた場合に、当社株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かを、必要な情報と相当期間の検討に基づいて、適切に判断するために、必要な手続を定めるものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の保護に資するものであると考えております。また、当該大規模買付行為への対抗措置の必要性及び措置の内容について、当社役員の保身のための恣意的な判断を排除するために、客観的かつ明確な対抗措置発動の要件を定めると共に、外部専門家の助言を得ながら、第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、客観的かつ合理的に判断するものとなっております。以上により、当社では、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位を維持することを目的とするものではないと考えております。

なお、対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し新株予約権の無償割当てを行う場合の具体的内容等本プランの概要は、平成23年4月28日付「当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)の更新に関するお知らせ」として公表しており、このプレスリリース全文については、当社ホームページ(http://www.tsk-g.co.jp/up_pdf/201104281828.pdf)をご参照願います。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。なお、下記項目における将来の予想に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において判断したものであります。

需要・市場環境

当社グループの事業のうち、水環境事業につきましては、主な顧客である地方自治体における浄水場、下水処理場等への公共投資の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産業事業につきましては、化学、鉄鋼、食品等の業界における当社の大口顧客の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に伴うリスク

当社グループの海外事業においては、為替相場の変動のほか、各国における政情不安やテロの発生、経済状況の急激な変動、予期しない法規制や税制の変更があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備工事および機器製造における事故および災害

当社グループが建設中または建設したプラントおよび単体機器の製造現場において、予期しない事故や災害等、偶発事象が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ事業の特性

当社グループは個別受注生産を中心としており、資材の調達価格や需給状況、外注費用など受注後のコスト上昇要因等により、契約締結時に見積もったコストと実際のコストとの間に差異が発生することがあります。また、設備工事では、工事途中での設計変更や手直し工事により想定外の追加コストが生じることがあります。このような場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式相場の変動

当社は株式等の投資有価証券を保有しており、株式相場の急激な変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの年金資産の時価の変動や、運用利回りの状況の変化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理および清掃に関する法律等さまざまな法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事損失

当社グループは顧客の要望に応えるよう、品質、機能、安全性、納期等に万全を期していますが、販売した製品および設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、追加工事・追加費用の発生、顧客への補償等費用負担の発生、さらには顧客等に損害を与え損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等の発生

当社グループの生産拠点や事業所、工事現場、並びに取引先の事業拠点において地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備や製品等の破損やライフラインの破損等による生産機能の低下若しくは停止により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による業績への影響のうち、当社グループへの直接的な損害見積額は平成23年3月期決算に特別損失として計上しておりますが、今後の状況如何では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手先の名称	内容	契約期間	対価の受取
月島機械(株) (当社)	韓国 ハラ・エンジニアリング・ アンド・インダストリアル・ デベロプメント社	スラッジ流動焼却炉及び高速流動焼却炉の設計、製作、運転に関する技術	平成14年10月24日から 平成24年10月23日まで	販売価額に対する一定の実施料

(2) 技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	内容	契約期間	対価の支払
月島機械(株) (当社)	オーストリア アンドリッツAG社	プレスロールフィルター及びベルト濃縮機の設計、製作に関する技術	昭和50年10月4日から 解除通知より2年後の 暦年末	販売価額に対する一定の実施料
	米国 アンドリッツセパレーション社	デカンタ遠心分離機の製造技術	昭和63年7月18日から 解除通知より2年後の 暦年末	同上
	スイス フェルム社	押出型遠心分離機の製造技術	昭和28年3月17日から 平成26年6月26日まで	同上
	同上	医薬品対応遠心分離機の製造技術	平成16年2月26日から 平成26年2月25日まで	同上
	ドイツ フィシア・パブコック・エン パイロメント社	廃棄物用焼却キルンシステムの製造技術	平成15年4月1日から 平成24年12月31日まで	対象設備の容量に対する一定の実施料
	ドイツ エムティアイ・ ミッシュテヒニーク・ インターナショナル社	産業用ミキサーの製造技術	平成10年10月1日から 平成24年8月19日まで	販売価額に対する一定の実施料
	三井物産プラント(株)	ポールウース社のモルテン水滓粒状化及び粒化スラグ脱水プロセス及び装置(インバシステム)の製作、販売に関する再実施権契約	平成12年3月31日から 平成24年3月30日まで	同上
	米国 ビービーバイオフューエルズ社	バイオマスエタノール製造技術	平成13年7月10日から 平成28年7月9日まで	定額一括払
	北アイルランド バイオマスCHP社	バイオマスガス化発電技術	平成16年7月31日から 平成23年7月30日まで	定額一括払及びプロジェクト規模に対する一定の実施料
	米国 ビーアールエムエナジーシス テム社	廃棄物ガス化・放出熱交換ノウハウ	平成17年12月27日から 平成27年12月26日まで	定額一括払及び対象設備の容量毎の実施料
	富士化水工業(株)	海水法排煙脱硫技術	平成17年9月22日から 平成30年11月10日まで	定額一括払及び販売価額に対する一定の実施料
	日本軽金属(株)	パラジクロロベンゼン(PDCB)製造技術	平成21年3月26日から 平成31年3月26日まで	定額一括払及び販売毎の定額実施料

(3) その他の契約等

契約会社名	相手先の名称	締結日	内容
月島機械(株) (当社)	メタウォーター(株)	平成19年2月22日	水処理分野におけるライフサイクルビジネスの展開および、物流での協業、コールセンターの活用、研究開発、商品のクロス販売等特定の業務についての協力を目的とした提携
	J F E エンジニアリング(株)	平成22年11月24日	海外における上下水道設備・バイオマス関連設備・産業廃棄物処理設備等での共同展開を目的とした業務提携に関する基本合意
	独立行政法人都市再生機構	平成23年3月29日	グループ各社の本社機能の集約による業務の効率化を目指し、当社の新本社ビルの建設を目的とした東京都市計画晴海三丁目西地区第一種市街地再開発事業(D棟)に関する契約

6 【研究開発活動】

研究開発は企業の持続的発展の要であるとの認識のもと、研究開発部を中心に、研究所および環境プロセス開発センターを活用し企業グループ全体で推進しており、大学や研究機関、異業種や他社との共同研究や新規事業分野の基礎研究にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は9億45百万円であります。

(1) 水環境事業

水環境事業分野では、地球温暖化防止に寄与する技術、バイオマス資源の有効利用並びに温暖効果ガスの削減を目的とするテーマに集中し、下水汚泥の効率的処理とその利活用に注力し開発を進めております。下水汚泥を低温で炭化処理し、臭気のない新燃料とする燃料化技術は更なる汚泥処理コストの低減に向け省エネルギー化の検討を進めております。今後とも代替エネルギーとしての汚泥の有効利用技術として広がっていくことを期待しております。一方、次世代の焼却技術として注目されている過給式流動焼却システムに関しては、デモプラントでの長時間連続運転での性能確認を終え、商業設備の検証段階に入っております。この技術も地球温暖化対策として大きな期待をいただいております。省エネルギー効果と共に温室効果ガスであるN₂O低減効果を実現しております。また、次世代の乾燥技術、汚泥脱水技術の改善など、いくつかの研究開発を継続しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は4億54百万円であります。

(2) 産業事業

産業事業分野では、環境・エネルギー分野に集中して開発を進めております。新エネルギー技術としては、非可食系原料、具体的にはサトウキビの絞りかすであるバガスからのバイオマスエタノール製造技術開発を進めており、酵素を利用した糖化発酵プロセスの商業化を目指した開発を積極的に推進しております。環境技術としては、発電排ガスの海水による脱硫技術の性能改善開発を進めております。また、今後のエネルギー源の低品位化の流れを受け、褐炭、亜瀝青炭などの低品位炭を予備乾燥する技術開発を行っております。低品位炭は通常の石炭に比べ高い含水率を有しており、このために発電効率が悪く、その結果CO₂発生も多くなっていますが、予備乾燥することで発電効率を上げ、CO₂削減につながる技術であります。石油化学・ファインケミカル向けでは、高機能化を目的とした新型ろ過機の開発、遠心分離機の改良など、当社主力単体機器の技術開発を実施し、実プロセス適用へ積極的に展開しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は4億91百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。財政状態および経営成績に関する主要な点は以下のとおりです。

当社グループの売上高は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従って実際の年金資産運用収益が、前提条件に基づく期待運用収益に満たない場合等は翌連結会計年度以降に影響します。

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討しています。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は843億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億94百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加30億円等はあったものの、現金及び預金が11億43百万円、受取手形及び売掛金が41億94百万円、仕掛品が17億81百万円および投資有価証券が11億29百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は395億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億9百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が45億71百万円、前受金が7億81百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は447億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当による減少6億67百万円、株式等時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少6億92百万円等はあったものの、当期純利益の計上による増加12億82百万円、連結範囲の変動による増加1億23百万円等があったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前連結会計年度に比べ27.5%増加の871億61百万円となり、売上高は前連結会計年度に比べ3.9%減収の650億42百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前連結会計年度に比べ24.4%増益の24億20百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ24.1%増益の25億5百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ70.1%増益の12億82百万円となりました。

なお、セグメントの経営成績につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品は個別受注生産であり、様々な外部要因によって、売上高および利益が計画どおりに計上されない可能性があります。

なお、詳細は「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、運転資本、設備投資、研究開発、IT投資に対するものであり、それらは内部留保資金および借入金により賄われております。

なお、詳細は「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

次期の景況につきましては、本年3月に発生しました東日本大震災とそれに起因する事象が、わが国経済に極めて深刻な影響を与える可能性があります。当社グループとして、被災地の一日も早い復興をお祈りするとともに、出来る限りの協力・支援を行ってまいります。

当社グループが所属する機械業界では、日本国内における上下水道分野向け公共投資はより一層不透明な状況が続くものと思われ、産業分野においては、日本国内は東日本大震災の影響により各種産業における生産水準の低下が懸念されます。海外に関しては、アジア地域を中心とした旺盛な設備投資需要が続くと思われ、金融の不安定化や原油価格の上昇など、海外経済の動向次第では、景気が下振れするリスクが存在いたします。

このような状況認識の下で当社グループは、世界的な流れである地球温暖化防止のために環境・エネルギー技術の研鑽を継続し、設備投資意欲が旺盛な新興国、資源国を対象とした海外事業の拡大を進めてまいります。特に、成長が著しい中国市場においては、北京に現地法人を設立・開業し、産業分野に加え、水環境分野での営業活動を強化することにより、受注の拡大を目指してまいります。

なお、詳細は「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発拡充のための機械装置や全社の生産性・業務品質向上のための事務用機器更新等を中心に総額8億12百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 水環境事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、研究開発用機械装置や事務用機器更新等に総額3億55百万円の投資を実行いたしました。

(2) 産業事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、研究開発用機械装置や事務用機器更新等に総額2億89百万円の投資を実行いたしました。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資等は、分析・測定用機械装置等に総額16百万円の投資を実行いたしました。

(4) 全社(共通)

当連結会計年度の主な設備投資等は、事務用機器や通信機器更新等に総額1億51百万円の投資を実行いたしました。

なお、重要な施設等の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
市川工場 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	一般機械生産設備	1,609	876	777 (82,616)	12	27	3,303	32 (6)
研究所 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究開発施設設備	305	149	()	1	12	469	[22]
本社 (東京都中央区)	水環境事業 産業事業 全社(共通)	本社設備	360	1	189 (2,195)	200	64	815	516 (64)
環境プロセス 開発センター (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究開発施設設備	255	207	4,049 (36,363)		0	4,514	[5]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サンエコーサマ ル㈱	本社 (栃木県鹿沼市)	産業事業	焼却設備	438	797	283 (29,378)		5	1,523	35 (6)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員数の()内は、臨時従業員数を外書きしております。
- 3 従業員数の[]内は、連結子会社の従業員数であります。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 連結会社以外からの賃借設備のうち、主要なものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都中央区) (注) 1	水環境事業 産業事業 全社(共通)	新本社ビル 建設工事	未定		未定	平成24年 3月	平成25年 12月	

- (注) 1 当社は、独立行政法人都市再生機構との間で締結した「東京都市計画晴海三丁目西地区第一種市街地再開発事業(D棟)」(以下、本開発事業)に関する契約の特定建築者として、当社の新本社ビルの建設を予定しており、本開発事業の終了後、土地および建物の引渡しを受けて、本社移転を行う予定であります。投資予定額の総額および資金調達方法については、建設工事費等が未確定であるため、未定であります。
- 2 上記の他、当社は、市川工場(千葉県市川市)敷地内にグループ各社の技術リソースを集約し、研究開発やエンジニアリング業務の生産性の向上を図るため、エンジニアリングセンターの建設を計画しておりますが、時期、投資予定額等についての具体的内容が未定のため、記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

本社移転後における現在の本社およびその土地に関する売却を含めた活用方法は、現段階では未定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	45,625,800	45,625,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年5月19日(注)	4,147,800	45,625,800		6,646		5,485

(注) 株式分割 1株につき1.1株

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	19	235	89	1	3,859	4,238	
所有株式数(単元)	103	12,760	115	19,799	3,438	2	9,180	45,397	
所有株式数の割合(%)	0.23	28.11	0.25	43.61	7.57	0.01	20.22	100.00	

(注) 自己株式1,111,075株は、「個人その他」に1,111単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。
なお、自己株式1,111,075株は期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1 - 1	5,597	12.26
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀 1 - 2 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	2,541	5.56
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸 1 - 2 - 3	1,885	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,844	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,497	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,489	3.26
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 - 15 - 1	1,319	2.89
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	1,300	2.84
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋 2 - 9 - 2	880	1.92
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北 4 - 2 - 6	872	1.91
計		19,224	42.13

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,111千株(2.43%)があります。
2 富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に社名変更いたしました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,111,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,286,000	44,286	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 228,800		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,625,800		
総株主の議決権		44,286	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区佃2-17-15	1,111,000		1,111,000	2.43
計		1,111,000		1,111,000	2.43

(注) 株主名簿上は月島機械株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,464	11,840,633
当期間における取得自己株式	112	83,268

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,111,075		1,111,187	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努めることを利益配分の基本方針としてまいります。

内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った新事業開拓・育成への投資、新技術開発のための研究開発投資等に活用し、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等を株主総会のほか、取締役会の決議により行うことができる体制を整えております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、本年5月25日開催の取締役会において1株当たり8円とし、これにより、当事業年度の配当金は中間配当金を含め1株当たり15円となります。

- (注) 1 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。
- 2 当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- 3 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
- 4 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月26日 取締役会決議	311	7.00
平成23年5月25日 取締役会決議	356	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,574	1,291	985	682	870
最低(円)	1,197	687	401	472	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	550	585	635	733	845	870
最低(円)	508	490	540	601	689	630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼社長執行 役員		山田 和彦	昭和22年 1月 1日生	昭和44年 4月 当社入社 平成10年 4月 理事 平成12年 4月 管理統括担当、中期経営計画担当 平成12年 6月 取締役 平成14年 6月 常務取締役 平成15年 6月 代表取締役専務取締役 平成17年 6月 代表取締役社長兼社長執行役員(現)	1年	41
代表取締役 兼専務執行 役員	水環境事業本部長	大石 直行	昭和16年10月10日生	昭和40年 3月 当社入社 平成 7年 4月 理事 平成 8年 6月 取締役 平成11年 6月 常務取締役 平成13年 4月 常務取締役兼月島テクノメンテサービス(株)取締役副社長 平成13年 6月 同社取締役副社長 平成18年 4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成19年 6月 当社代表取締役兼専務執行役員(現)	1年	26
取締役 兼執行役員	企画・開発本部副本部長 水環境事業本部副本部長 水環境事業本部ソリューション技術部担当	佐野 広	昭和25年 8月12日生	昭和48年 4月 当社入社 平成13年 3月 環境プラント計画第一部長 平成15年 4月 執行役員 平成17年 6月 常務執行役員 平成20年 6月 取締役兼執行役員(現)	1年	11
取締役 兼執行役員	企画・開発本部長 管理本部長 管理本部関連会社統括、企業倫理、法務部担当	牧 虎彦	昭和26年10月28日生	平成13年 5月 千代田化工建設(株)ライセンス部長を経て 平成14年10月 当社入社 平成15年 4月 法務部長 平成19年 6月 執行役員 平成20年 6月 常務執行役員 取締役兼執行役員(現)	1年	13
取締役 兼執行役員	エンジニアリング本部長 技術管理本部長 エンジニアリング本部 エンジニアリング統括室、機器設計部、建設部担当 技術管理本部品質保証部、コストエンジニアリング部担当	中島 和男	昭和27年 9月28日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 6月 コストエンジニアリング部長 平成17年 6月 執行役員 平成20年10月 常務執行役員 平成21年 6月 取締役兼執行役員(現)	1年	11
取締役 兼執行役員	産業事業本部長 産業事業本部事業統括室担当 管理本部総務人事部、情報システム部担当 事業統括室長	吉川 孝	昭和33年 4月18日生	昭和56年 4月 当社入社 平成14年 6月 人事部長 平成18年 4月 執行役員 平成21年 6月 取締役兼執行役員(現)	1年	11
取締役 兼執行役員	水環境事業本部副本部長 水環境事業本部事業統括部担当	渡邊 彰彦	昭和30年 4月21日生	昭和63年11月 中道機械(株)を経て 平成14年 8月 当社入社 平成19年 6月 札幌支店長 平成19年 6月 月島テクノメンテサービス(株)代表取締役副社長兼副社長執行役員 同社代表取締役社長兼社長執行役員 同社代表取締役社長兼社長執行役員 当社執行役員兼同社取締役 当社取締役兼執行役員(現)	1年	7
取締役		米澤 敏夫	昭和17年 8月 4日生	平成15年 4月 新日本製鐵(株)代表取締役副社長 平成17年 4月 同社取締役 平成17年 6月 新日鐵住金ステンレス(株)顧問 平成17年 6月 新日鐵住金ステンレス(株)代表取締役社長 平成20年 4月 同社取締役相談役 平成20年 6月 日新製鋼(株)社外監査役(現) 平成21年 6月 新日鐵住金ステンレス(株)相談役 当社取締役(現)	1年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		中山 克志	昭和20年7月26日生	平成20年6月 富士電機ホールディングス(株)(現富士電機(株))代表取締役副社長 平成21年10月 富士古河E & C(株)社外監査役 平成22年4月 富士電機ホールディングス(株)(現富士電機(株))取締役 平成22年6月 同社特別顧問(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	1年	1
取締役		寺西 正司	昭和22年2月6日生	平成14年1月 (株)U F J 銀行代表取締役頭取 平成14年6月 (株)U F J ホールディングス取締役 平成16年7月 同行名誉顧問 平成17年12月 当社顧問 平成18年1月 (株)三菱東京U F J 銀行名誉顧問(現) 平成20年6月 日東電工(株)社外監査役(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	1年	-
監査役(常勤)		石山 勝己	昭和24年2月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年6月 取締役兼執行役員 平成21年6月 技監 平成22年6月 監査役(現)	4年	9
監査役(常勤)		高石 健雄	昭和16年8月16日生	平成13年6月 富士電機(株)監査役 平成18年6月 同社顧問 当社監査役(現)	4年	8
監査役		赤松 俊武	昭和19年1月15日生	昭和44年4月 弁護士登録(現) 平成17年6月 当社監査役(現) 平成20年3月 東部瓦斯(株)社外監査役(現)	4年	-
監査役		武信 征四郎	昭和20年6月28日生	平成13年6月 クノール食品(株)代表取締役社長 平成17年6月 同社顧問 平成19年8月 昭光通商(株)顧問(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	4年	-
計						141

- (注) 1 取締役米澤敏夫、中山克志および寺西正司の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役高石健雄、赤松俊武および武信征四郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役全員の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役石山勝己、高石健雄の両氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役赤松俊武氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役武信征四郎氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では機動的な経営と業務執行のスピードアップを図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。業務執行のみを行う執行役員は以下の11名です。

常務執行役員	エンジニアリング本部調達部担当	梅澤 道彦
常務執行役員	企画・開発本部研究開発部、産業事業本部プラント計画部、バイオ推進室担当、研究開発部長、バイオ推進室長	三輪 浩司
執行役員	C S R 統括室担当、C S R 統括室長	長島 正
執行役員	水環境事業本部東京支社担当、東京支社長	柴田 彰
執行役員	産業事業本部プラント計画部副担当(I C A プロジェクト担当)	下田 啓二
執行役員	エンジニアリング本部プラントエンジニアリング部、電装技術部担当、プラントエンジニアリング部長	渡辺 純
執行役員	産業事業本部海外営業部担当、海外営業部長	山田 雅之
執行役員	産業事業本部営業部担当、営業部長	黒板 雄作
執行役員	企画・開発本部経営企画部担当、経営企画部長	鷹取 啓太
執行役員	水環境事業本部大阪支社担当、大阪支社長	青木 真人
執行役員	管理本部財務部担当、財務部長	高野 亨

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が今後の成長と発展をより確実なものとするためにはコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しております。企業の社会的責任を果し、株主、顧客、従業員、地域社会、協力会社を含むステークホルダーからの信頼を得、月島機械グループ全体の企業価値向上を目指します。

(企業理念)

当社は下記の企業理念を定め、経営の拠り所としております。

1. わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します
1. わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します
1. わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

コーポレートガバナンスの体制

(コーポレートガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、取締役会が取締役の職務執行について全てを掌握し、かつ経営判断とその判断に基づく迅速な執行をすることが必要であると考え、職務の執行にあたる取締役は執行役員を兼務することとし、一方において、業務執行の監督および牽制を効果的に実施するため、執行役員を兼務しない社外取締役を設けております。取締役の員数は、定款で11名以内と定めており、現状の構成は、10名（うち、社外取締役3名）であります。

当社は監査役設置会社であり、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会に同席し必要に応じて意見を表明することにより、意思決定の適法性監査、株主の視点に立脚した監督ができる体制にしております。監査役は内部監査・内部統制部門と定期的な打ち合わせを行い、内部監査結果の報告を受け、意見の交換を行っております。また、監査役と内部監査部門は会計監査とも連携し、意見の交換を行っております。

(社外役員)

イ 社外取締役

社外取締役米澤敏夫氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は東京および大阪の各取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外取締役中山克志氏は富士電機(株)特別顧問であります。同社は当社の大株主ですが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役寺西正司氏は(株)三菱東京UFJ銀行名誉顧問であります。同社は当社の大株主ですが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

ロ 社外監査役

社外監査役高石健雄氏は富士電機(株)の経理部長、監査役等を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役赤松俊武氏は赤松俊武法律事務所長であり、当社は同法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

社外監査役武信征四郎氏と、当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は東京および大阪の各取引所の定めに基づく独立役員であります。

ハ 責任限定契約

当社と各社外役員の間では会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、950万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

企業グループ全体に於ける考え方

当社は、当社グループ各社の経営については、各社の自主性を尊重しつつ、「子会社・関連会社の管理基準」に基づき当社グループ各社からの定期的な報告と、重要事項については事前了解をとることを求めています。上記に関して当社グループ各社の活動を把握し、適正に指導するために「関連会社統括」の取締役を任命しております。

また当社グループ各社の業務執行の監督および牽制のため、当社グループ各社に取締役・監査役を派遣しております。

業務執行

当社および当社グループ各社の経営に関する重要事項については、社内規程に基づき、取締役兼執行役員により構成される「経営会議」（原則毎週開催）で審議・承認、報告・了承し、当該付議事項の内、職務権限規程において取締役会付議事項とされたものおよび当社グループの経営に重大な影響を与える事項については、取締役会で審議・承認、報告・了承しております。

また、当社ならびに当社グループ各社は、業務の適正を確保するため、中期経営計画およびこれに基づく年次計画および具体的な目標を設定しております。当社は、当該目標の達成を、四半期毎の「グループ進捗審議会」でレビューすることにより目標達成の確度を高め、業務の効率性を確保しております。

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は萱嶋秀雄および林映男であり井上監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、日本公認会計士協会準会員2名であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループの内部統制システムの基本方針を、平成18年5月17日の取締役会にて決議し、平成19年3月28日の取締役会にて金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の評価と監査要請等を考慮して見直しを行い、平成19年6月21日の取締役会にて内部監査室および総務部コンプライアンス室を統合し、内部統制、コンプライアンス等を一元的に管理していく組織としてCSR統括室を設置する旨承認し、平成20年3月25日の取締役会にて反社会的勢力の排除について決議しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	219	189	30	9
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17		2
社外役員	41	39	1	5

(注) 上記には、当事業年度中に退任した取締役、監査役各1名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(報酬等の内容の決定に関する方針)

当社の取締役、監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、業績向上および企業価値の増大へのインセンティブを考慮した報酬体系としております。

(取締役の報酬)

常勤取締役は各事業年度における業績の向上ならびに、長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことから、その報酬は役位に応じた定額報酬と、業績連動報酬(役員賞与)で構成しております。

社外取締役は職務執行に対する監督の職責を負うことからその報酬は定額報酬としております。

(監査役の報酬)

監査役は職務執行に対する監査の職責を負うことからその報酬は定額報酬としております。

なお、取締役、監査役は定額報酬の一部を役員持株会へ拠出しております。但し、社外取締役および非常勤監査役の役員持株会への拠出は任意としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13,969百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クボタ	4,560,000	3,885	提携施策の着実な検討・実行を目的とする投資(平成20年9月に同社との業務・資本提携は解消)
(株)T & Dホールディングス	807,410	1,786	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
住友不動産(株)	547,000	973	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日揮(株)	574,000	957	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)日本製鋼所	843,000	902	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新日本製鐵(株)	2,240,000	822	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
前田建設工業(株)	2,749,000	764	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
丸紅(株)	944,000	548	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋電機製造(株)	798,500	543	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本工営(株)	1,843,000	508	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	968,400	474	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
ITホールディングス(株)	377,200	429	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
電源開発(株)	130,400	401	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)カナモト	700,000	310	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
大阪瓦斯(株)	921,000	308	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
応用地質(株)	317,400	255	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋紡績(株)	1,240,000	184	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新明和工業(株)	400,000	138	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ユシロ化学工業(株)	101,000	118	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
松井建設(株)	323,000	114	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋建設(株)	1,850,000	88	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クボタ	4,560,000	3,575	提携施策の着実な検討・実行を目的とする投資(平成20年9月に同社との業務・資本提携は解消)
(株)T & Dホールディングス	807,400	1,655	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
日揮(株)	574,000	1,117	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
住友不動産(株)	547,000	910	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
前田建設工業(株)	3,016,000	826	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新日本製鐵(株)	2,240,000	595	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本工営(株)	1,843,000	554	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)日本製鋼所	843,000	548	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
丸紅(株)	744,000	445	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)カナモト	700,000	443	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	968,400	371	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
ITホールディングス(株)	421,400	366	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
電源開発(株)	130,400	334	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋電機製造(株)	798,000	315	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
大阪瓦斯(株)	921,000	305	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
応用地質(株)	317,400	257	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋建設(株)	1,850,000	185	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋紡績(株)	1,240,000	148	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新明和工業(株)	400,000	140	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
松井建設(株)	323,000	116	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ユシロ化学工業(株)	101,000	113	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東リ(株)	324,000	64	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ニチアス(株)	119,000	61	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本上下水道設計(株)	400	52	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
三菱瓦斯化学(株)	31,000	18	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)巴コーポレーション	33,000	11	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	10	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
塩水港精糖(株)	30,000	6	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)明電舎	10,000	3	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
オリジナル設計(株)	6,500	0	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

コンプライアンス

当社はコンプライアンスの強化にも取り組んでおり、「月島機械グループ企業行動基準」を定め、当社および当社グループ各社の役職員全員が遵守すべきものとしています。また、企業行動基準を具体化するために、「各種社内規程」（例えば、個人情報保護規程、営業秘密等管理規程、独占禁止法遵守プログラム、インサイダー取引防止規程等）にその詳細を定めております。これらの規程の実効性を担保するために「倫理担当役員」を任命し、「CSR統括室」に「コンプライアンス・内部統制グループ」を組織し、また、「企業倫理ヘルプライン」を設け、法令、定款に適合しない行為の未然防止、早期発見に努め、社外の弁護士を「企業倫理ヘルプライン」の受信者側の一人として任命しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社および当社グループ各社の損失の危険の管理（リスク管理）を行うため、月島機械グループ・リスクマネジメント規程を定め、有事に際しては取締役により構成される「危機管理委員会」を招集し、当社グループ各社を統括して危機管理にあたります。日常的には、危機管理委員会の常設機関として総務部門等関連部門より構成される「危機管理委員会事務局」にてリスク分析やリスク関連情報の一元管理を行い、優先順位をつけた予防管理を行います。

また、業務執行に対する監査機能の強化を目的として「CSR統括室」に「内部監査グループ(4名)」を組織し、「内部監査」を実施した上で、その結果を取締役会および監査役会に報告いたします。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨および「累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任減免

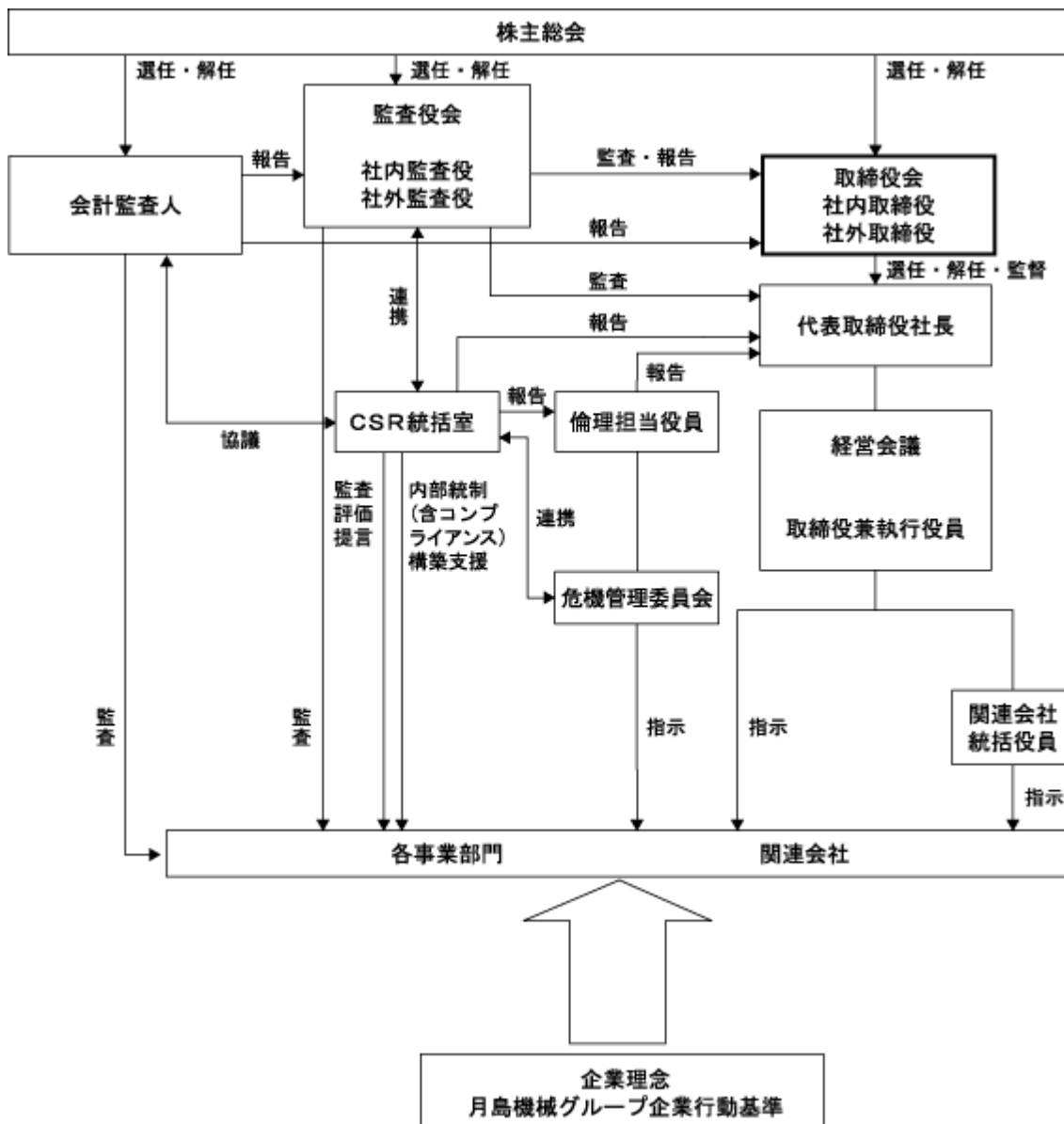
会社法426条第1項の規定に基づき取締役会の決議により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任について、「法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。」旨を定款に定めております。これは、職務遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策、および資本政策の遂行を図るため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

なお、取締役の任期は1年とし、事業年度における経営責任をより明確にしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		25	
連結子会社	0		0	
計	25		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、井上監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	13,291	3	12,148
受取手形及び売掛金	3	35,043	3	30,849
有価証券		1,000		4,000
仕掛品	7	4,027	7	2,245
原材料及び貯蔵品		157		130
繰延税金資産		1,993		2,895
その他		815		1,135
貸倒引当金		313		71
流動資産合計		56,016		53,333
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		3,510		3,355
機械装置及び運搬具（純額）		2,399		2,137
土地		7,020		7,020
リース資産（純額）		29		234
建設仮勘定		15		9
その他（純額）		210		167
有形固定資産合計	2	13,187	2	12,926
無形固定資産				
のれん		465		419
その他		1,291		822
無形固定資産合計		1,757		1,241
投資その他の資産				
投資有価証券	1	15,176	1, 3	14,047
長期貸付金	3	42	3	58
繰延税金資産		3,337		2,373
その他		534		564
貸倒引当金		241		229
投資その他の資産合計		18,848		16,813
固定資産合計		33,793		30,981
資産合計		89,809		84,315

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,728	15,156
短期借入金	200	50
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 622	3, 5 1,142
リース債務	8	69
未払法人税等	789	177
前受金	4,161	3,380
賞与引当金	1,502	1,581
完成工事補償引当金	1,142	1,550
工事損失引当金	7 263	7 360
災害損失引当金	-	162
その他	5,309	5,195
流動負債合計	33,728	28,825
固定負債		
長期借入金	3, 5 4,999	3, 5 3,989
リース債務	23	217
長期未払金	1,037	833
退職給付引当金	5,240	5,412
役員退職慰労引当金	118	103
資産除去債務	-	170
その他	56	43
固定負債合計	11,476	10,770
負債合計	45,205	39,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	32,533	33,254
自己株式	646	592
株主資本合計	44,018	44,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674	18
繰延ヘッジ損益	89	58
その他の包括利益累計額合計	584	76
純資産合計	44,603	44,718
負債純資産合計	89,809	84,315

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	1 67,674	1 65,042
売上原価	2, 5, 6 56,151	2, 5, 6 53,556
売上総利益	11,522	11,486
販売費及び一般管理費		
見積設計費	951	990
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,287	3,483
貸倒引当金繰入額	241	17
賞与引当金繰入額	341	358
退職給付引当金繰入額	263	195
役員退職慰労引当金繰入額	45	24
旅費及び交通費	347	364
減価償却費	844	774
その他	3,254	2,857
販売費及び一般管理費合計	2 9,576	2 9,066
営業利益	1,945	2,420
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	256	260
受取保険金	43	-
持分法による投資利益	9	10
その他	35	19
営業外収益合計	368	310
営業外費用		
支払利息	173	154
支払保証料	19	17
寄付金	3	4
為替差損	37	23
その他	62	25
営業外費用合計	295	225
経常利益	2,018	2,505
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	0	11
貸倒引当金戻入額	68	251
特別利益合計	69	263

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 34	4 18
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	1	-
退職給付制度終了損	43	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146
災害による損失	-	184
工事補償損失	-	249
その他	2	2
特別損失合計	80	601
税金等調整前当期純利益	2,007	2,167
法人税、住民税及び事業税	784	303
法人税等調整額	425	581
法人税等合計	1,210	884
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,282
少数株主利益	43	-
当期純利益	753	1,282

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	692
繰延ヘッジ損益	-	15
持分法適用会社に対する持分相当額	-	16
その他の包括利益合計	-	2 661
包括利益	-	1 621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	621
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,646	6,646
資本剰余金		
前期末残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,485	5,485
利益剰余金		
前期末残高	32,454	32,533
当期変動額		
剰余金の配当	675	667
当期純利益	753	1,282
連結範囲の変動	-	123
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	78	721
当期末残高	32,533	33,254
自己株式		
前期末残高	118	646
当期変動額		
自己株式の取得	528	11
自己株式の処分	-	66
当期変動額合計	528	54
当期末残高	646	592
株主資本合計		
前期末残高	44,469	44,018
当期変動額		
剰余金の配当	675	667
当期純利益	753	1,282
連結範囲の変動	-	123
自己株式の取得	528	11
自己株式の処分	-	49
当期変動額合計	450	776
当期末残高	44,018	44,794

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,042	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,717	692
当期変動額合計	1,717	692
当期末残高	674	18
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	108	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	31
当期変動額合計	18	31
当期末残高	89	58
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,151	584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,736	661
当期変動額合計	1,736	661
当期末残高	584	76
少数株主持分		
前期末残高	447	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	-
当期変動額合計	447	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	43,765	44,603
当期変動額		
剰余金の配当	675	667
当期純利益	753	1,282
連結範囲の変動	-	123
自己株式の取得	528	11
自己株式の処分	-	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,288	661
当期変動額合計	838	114
当期末残高	44,603	44,718

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,007	2,167
減価償却費	1,554	1,421
のれん償却額	-	46
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,108	118
賞与引当金の増減額（ は減少）	7	19
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	216	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	154	254
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	809	407
工事損失引当金の増減額（ は減少）	156	96
受取利息及び受取配当金	280	280
支払利息	173	154
持分法による投資損益（ は益）	9	10
有形固定資産除売却損益（ は益）	33	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146
投資有価証券売却損益（ は益）	0	11
投資有価証券評価損益（ は益）	1	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,631	4,373
前受金の増減額（ は減少）	76	781
たな卸資産の増減額（ は増加）	604	1,818
仕入債務の増減額（ は減少）	2,400	4,652
その他	1,711	309
小計	10,271	4,466
利息及び配当金の受取額	280	288
利息の支払額	174	149
法人税等の支払額	616	1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,761	3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	174	296
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	90	111
投資有価証券の取得による支出	1,200	167
投資有価証券の売却による収入	0	126
貸付けによる支出	5	-
貸付金の回収による収入	44	4
子会社の自己株式の取得による支出	948	-
その他の支出	84	91
その他の収入	58	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,397	470

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650	500
短期借入金の返済による支出	650	650
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	681	690
リース債務の返済による支出	7	22
自己株式の売却による収入	-	49
自己株式の取得による支出	528	11
配当金の支払額	675	667
少数株主への配当金の支払額	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,904	1,293
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,459	1,733
現金及び現金同等物の期首残高	8,782	14,241
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	132
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,241	1 16,108

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 会社数 5社 会社名 月島テクノメンテサービス(株) 月島テクノマシナリー(株) サンエコサーマル(株) 月島環境エンジニアリング(株) 寒川ウォーターサービス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 会社名 月島テクノソリューション(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 会社数 7社 会社名 月島テクノメンテサービス(株) 月島テクノマシナリー(株) サンエコサーマル(株) 月島環境エンジニアリング(株) 寒川ウォーターサービス(株) 月島テクノソリューション(株) 月島ビジネスサポート(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった月島テクノソリューション(株)、月島ビジネスサポート(株)の2社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 会社名 テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 会社数 1社 会社名 江戸川ウォーターサービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社(月島テクノソリューション(株)他5社)及び関連会社(2社)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 会社数 1社 会社名 江戸川ウォーターサービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社(テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.他3社)及び関連会社(4社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法 原材料 総平均法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を引当計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、一部の連結子会社は11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として43百万円計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、一部の連結子会社は11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分221百万円については固定負債「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方と較して、売上高は2,564百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ365百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しております。	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 要求払預金及び流動性が高く、容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない短期的な投資 であります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前当期純利益は155百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度17百万円)については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益「受取保険金」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 72百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は18,170百万円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 615百万円 売掛金 184百万円 長期貸付金 42百万円 計 843百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 預金・売掛金 1年内返済予定の長期借入金 275百万円 長期借入金 4,011百万円 計 4,287百万円 長期貸付金 関係会社の金融機関からの借入金2,582百万円 に対するものであります。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり、銀行からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 7百万円 計 7百万円</p> <p>5 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。 1年内返済予定の長期借入金 275百万円 長期借入金 4,011百万円 計 4,287百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,350百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,350百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 69百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は18,711百万円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 707百万円 売掛金 190百万円 投資有価証券 5百万円 長期貸付金 58百万円 計 962百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 預金・売掛金 1年内返済予定の長期借入金 258百万円 長期借入金 3,752百万円 計 4,011百万円 投資有価証券、長期貸付金 関係会社等の金融機関からの借入金2,449百万円 に対するものであります。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社および従業員の金融機関借入金等について保証を行っております。 (関係会社) テーエスケーエンジニアリング (タイランド)CO.,LTD. 43百万円 ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD. 27百万円 (その他) 従業員(住宅資金) 6百万円 計 77百万円</p> <p>5 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。 1年内返済予定の長期借入金 258百万円 長期借入金 3,752百万円 計 4,011百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,350百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,350百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は25百万円(うち仕掛品25百万円)であります。	7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は105百万円(うち仕掛品105百万円)であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上高のうち、工事進行基準分は33,292百万円であります。	1 売上高のうち、工事進行基準分は33,367百万円であります。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,093百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 945百万円
3 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 0百万円	3 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 0百万円
4 固定資産除売却損の主なもの 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 土地 9百万円	4 固定資産除売却損の主なもの 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 その他 2百万円
5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 156百万円	5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 96百万円
6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 39百万円	6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 16百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,490百万円
少数株主に係る包括利益	46百万円
計	2,536百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,717百万円
繰延ヘッジ損益	24百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円
計	1,739百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625			45,625
合計	45,625			45,625
自己株式				
普通株式(注)	137	1,031		1,168
合計	137	1,031		1,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,031千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加31千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会(注)1	普通株式	364	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年10月28日 取締役会(注)2	普通株式	311	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625			45,625
合計	45,625			45,625
自己株式				
普通株式(注)	1,168	19	76	1,111
合計	1,168	19	76	1,111

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少76千株は、相互保有株式の売却による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月26日 取締役会(注)	普通株式	356	8.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月14日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	311	7.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 9日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,291百万円 有価証券に含まれる現金同等物 1,000百万円 計 14,291百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 50百万円 現金及び現金同等物 14,241百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,148百万円 有価証券に含まれる現金同等物 4,000百万円 計 16,148百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 40百万円 現金及び現金同等物 16,108百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	112	74	37	機械及び装置	112	91	21																				
車両運搬具	31	15	15	車両運搬具	34	24	10																				
工具、器具及び備品	67	48	19	工具、器具及び備品	44	36	7																				
ソフトウェア	6	4	2	ソフトウェア	6	6	0																				
合計	218	144	74	合計	197	158	39																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	35百万円	1年超	38百万円	合計	74百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	27百万円	1年超	11百万円	合計	39百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円
1年以内	35百万円																										
1年超	38百万円																										
合計	74百万円																										
支払リース料	43百万円																										
減価償却費相当額	43百万円																										
1年以内	27百万円																										
1年超	11百万円																										
合計	39百万円																										
支払リース料	36百万円																										
減価償却費相当額	36百万円																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に市川事業所における什器及び車両であります。</p> <p>無形固定資産 該当するものはありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当するものはありません。</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に当社の本社における事務用機器及び本社・市川事業所における通信機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 同左</p>																							

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則銀行借入による方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は譲渡性預金であり、そのほとんどが3ヶ月以内の満期を設定しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達及び連結子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱の金融機関からの借入金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,291	13,291	
(2) 受取手形及び売掛金	35,043	33,682	1,361
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	15,691	15,691	
資産計	64,027	62,665	1,361
(4) 支払手形及び買掛金	19,728	19,728	
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	5,622	5,640	18
負債計	25,350	25,369	18
(6) デリバティブ取引()	(60)	(61)	0

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、割賦売掛金については、長期にわたって決済されるため、債権先のリスクを勘案した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、そのほとんどが3ヶ月以内の満期を設定しており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は、取引所の価格によっております。

その他有価証券において種類ごとの連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式、非連結子会社及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 非上場株式412百万円、非連結子会社及び関連会社株式72百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,291			
受取手形及び売掛金	29,521	1,632	1,859	2,030
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,000			
合計	43,813	1,632	1,859	2,030

(注4) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	622	1,054	253	260	268	3,162
合計	622	1,054	253	260	268	3,162

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則銀行借入による方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は譲渡性預金であり、そのほとんどが3ヶ月以内の満期を設定しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達及び連結子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)の金融機関からの借入金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,148	12,148	
(2) 受取手形及び売掛金	30,849	29,931	917
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,564	17,564	
資産計	60,562	59,645	917
(4) 支払手形及び買掛金	15,156	15,156	
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	5,131	5,150	18
負債計	20,288	20,307	18
(6) デリバティブ取引()	(45)	(45)	0

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、割賦売掛金については、長期にわたって決済されるため、債権先のリスクを勘案した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、そのほとんどが3ヶ月以内の満期を設定しており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式、非連結子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 非上場株式412百万円、非連結子会社及び関連会社株式69百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,148			
受取手形及び売掛金	25,743	1,621	1,814	1,670
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	4,000			
合計	41,891	1,621	1,814	1,670

(注4) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,142	340	296	284	290	2,777
合計	1,142	340	296	284	290	2,777

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当するものではありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,568	9,376	2,191
債券			
その他	6	4	1
小計	11,574	9,380	2,193
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,116	4,173	1,056
債券			
その他	1,000	1,000	
小計	4,116	5,173	1,056
合計	15,691	14,554	1,137

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額412百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
合計	0	0	

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当するものではありません。

6 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当するものではありません。

7 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当するものではありません。

3 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,630	2,856	1,774
債券			
その他	5	4	1
小計	4,636	2,861	1,775
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,928	10,734	1,805
債券			
その他	4,000	4,000	
小計	12,928	14,734	1,805
合計	17,564	17,595	30

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額412百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	126	11	0
合計	126	11	0

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当するものではありません。

6 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当するものではありません。

7 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当するものではありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		135		4
	買建	買掛金			
	米ドル		16		0
	オーストラリアドル		1		0
	シンガポールドル		7		0
	スイスフラン		8		0
合計			169		4

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	4,287	4,011	56
合計			4,287	4,011	56

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,356		8
	ユーロ		238		6
	シンガポールドル		5		0
	買建	買掛金			
	米ドル		119		1
	ユーロ		271		11
	タイバーツ		111		0
合計			2,102		2

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	4,011	3,752	43
合計			4,011	3,752	43

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、平成22年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	6,703百万円
ロ 年金資産	1,015百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,687百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	493百万円
ホ 未認識過去勤務債務	46百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	5,240百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 過去勤務債務は、当社及び一部の連結子会社における退職金規程改定に伴い発生したものであります。

3 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少	1,156百万円
ロ 未認識数理計算上の差異	110百万円
ハ 退職給付引当金の減少(イ + ロ)	1,045百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換総額は1,088百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額952百万円は、流動負債「その他」(未払金)、固定負債「長期未払金」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	567百万円
ロ 利息費用	146百万円
ハ 期待運用収益	16百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	196百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	30百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	863百万円
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	43百万円
計(ヘ + ト)	906百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11～14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	6,704百万円
ロ 年金資産	904百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,799百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	417百万円
ホ 未認識過去勤務債務	30百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	5,412百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 過去勤務債務は、当社及び一部の連結子会社における退職金規程改定に伴い発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	505百万円
ロ 利息費用	119百万円
ハ 期待運用収益	15百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	81百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	15百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	675百万円
ト その他	64百万円
計(ヘ + ト)	740百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11～14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>売上原価見積額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,132百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,515百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,147百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,330百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		売上原価見積額	269百万円	未払事業税等	47百万円	工事損失引当金	107百万円	完成工事補償引当金	464百万円	賞与引当金	611百万円	退職給付引当金	2,132百万円	未実現利益	81百万円	税務上の繰越欠損金	2,515百万円	貸倒引当金	212百万円	長期未払金	422百万円	その他	968百万円	評価性引当額	687百万円	繰延税金資産計	7,147百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,353百万円	その他有価証券評価差額金	462百万円	繰延税金負債計	1,816百万円	繰延税金資産純額	5,330百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>売上原価見積額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,745百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,610百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,269百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		売上原価見積額	310百万円	未払事業税等	43百万円	工事損失引当金	232百万円	完成工事補償引当金	630百万円	賞与引当金	644百万円	退職給付引当金	2,202百万円	未実現利益	56百万円	税務上の繰越欠損金	1,745百万円	貸倒引当金	107百万円	長期未払金	338百万円	その他	952百万円	評価性引当額	653百万円	繰延税金資産計	6,610百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,341百万円	繰延税金負債計	1,341百万円	繰延税金資産純額	5,269百万円
繰延税金資産																																																																											
売上原価見積額	269百万円																																																																										
未払事業税等	47百万円																																																																										
工事損失引当金	107百万円																																																																										
完成工事補償引当金	464百万円																																																																										
賞与引当金	611百万円																																																																										
退職給付引当金	2,132百万円																																																																										
未実現利益	81百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	2,515百万円																																																																										
貸倒引当金	212百万円																																																																										
長期未払金	422百万円																																																																										
その他	968百万円																																																																										
評価性引当額	687百万円																																																																										
繰延税金資産計	7,147百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	1,353百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	462百万円																																																																										
繰延税金負債計	1,816百万円																																																																										
繰延税金資産純額	5,330百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
売上原価見積額	310百万円																																																																										
未払事業税等	43百万円																																																																										
工事損失引当金	232百万円																																																																										
完成工事補償引当金	630百万円																																																																										
賞与引当金	644百万円																																																																										
退職給付引当金	2,202百万円																																																																										
未実現利益	56百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,745百万円																																																																										
貸倒引当金	107百万円																																																																										
長期未払金	338百万円																																																																										
その他	952百万円																																																																										
評価性引当額	653百万円																																																																										
繰延税金資産計	6,610百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	1,341百万円																																																																										
繰延税金負債計	1,341百万円																																																																										
繰延税金資産純額	5,269百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	1.5%	評価性引当額	15.5%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																																										
住民税均等割等	1.5%																																																																										
評価性引当額	15.5%																																																																										
その他	1.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%																																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,418	24,255	67,674		67,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	43,418	24,255	67,674		67,674
営業費用	40,627	25,100	65,728		65,728
営業利益又は営業損失()	2,790	844	1,945		1,945
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	38,246	23,396	61,643	28,166	89,809
減価償却費	658	895	1,554		1,554
資本的支出	86	140	226		226

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 水環境事業.....浄水場・下水処理場の脱水設備、乾燥設備、焼却設備等の汚泥処理プラント、各種単体機器、
浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修等
- (2) 産業事業.....化学・鉄鋼・食品等プラント、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器、廃液・
廃水・固形廃棄物処理等プラント、バイオマスエタノール製造プラント、真空技術応用装
置、一般・産業廃棄物処理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,166百万円であり、その主なものは、親会社での
余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4) に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契
約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指
針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方法と比較して、水環境事業の売上高は1,720百万円、営業利益は182百万円それぞれ増加
し、産業事業の売上高は843百万円増加し、営業損失は183百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,155	768	6,924
連結売上高(百万円)			67,674
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	9.1	1.1	10.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、サウジアラビア、中国

(2) その他の地域.....ポーランド、ブラジル、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4) に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方法と比較して、海外売上高はアジアにおいて75百万円増加しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用されるろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,418	24,255	67,674		67,674		67,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	43,418	24,255	67,674		67,674		67,674
セグメント利益又は損失()	2,790	844	1,945		1,945		1,945
その他の項目							
減価償却費	658	895	1,554		1,554		1,554
のれんの償却額							

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,618	24,403	65,022	20	65,042		65,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	123	143	1,158	1,302	1,302	
計	40,638	24,527	65,165	1,178	66,344	1,302	65,042
セグメント利益	2,311	20	2,332	87	2,420		2,420
その他の項目							
減価償却費	650	766	1,416	5	1,421		1,421
のれんの償却額		46	46		46		46

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額 1,302百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
55,502	7,710	1,830	65,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額		46			46
当期末残高		419			419

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,003.29円	1株当たり純資産額 1,004.58円
1株当たり当期純利益 16.86円	1株当たり当期純利益 28.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	44,603百万円	44,718百万円
普通株式に係る純資産額	44,603百万円	44,718百万円
差額の内訳		
少数株主持分	- 百万円	- 百万円
普通株式の発行済株式数	45,625,800株	45,625,800株
普通株式の自己株式数	1,168,399株	1,111,075株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	44,457,401株	44,514,725株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	753百万円	1,282百万円
普通株式に係る当期純利益	753百万円	1,282百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	44,709,482株	44,509,267株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	50	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	622	1,142	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	8	69		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,999	3,989	2.1	平成24年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23	217		平成24年～平成30年
その他有利子負債				
合計	5,853	5,469		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	340	296	284	290
リース債務	69	66	54	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	10,735	12,710	14,164	27,431
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	55	315	424	2,113
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	99	229	274	1,336
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2.24	5.14	6.18	30.02

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,234	8,398
受取手形	1,134	1,209
売掛金	21,255 ₃	16,868 ₃
有価証券	1,000	4,000
仕掛品	2,588	1,526
原材料及び貯蔵品	57	49
前渡金	-	227
前払費用	9	2
繰延税金資産	1,293	2,089
未収入金	506	1,271
短期貸付金	730 ₃	780 ₃
その他	79	95
貸倒引当金	278	32
流動資産合計	35,611	36,485
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,850	2,736
構築物（純額）	212	190
機械及び装置（純額）	1,413	1,240
車両運搬具（純額）	12	8
工具、器具及び備品（純額）	157	111
土地	6,738	6,738
リース資産（純額）	18	214
建設仮勘定	2	7
有形固定資産合計	11,406 ₁	11,247 ₁
無形固定資産		
ソフトウェア	1,191	657
リース資産	-	39
その他	10	54
無形固定資産合計	1,202	750
投資その他の資産		
投資有価証券	15,102	13,975 ₂
関係会社株式	513 ₂	524 ₂
関係会社長期貸付金	210 ₂	190 ₂
破産更生債権等	25	3
長期前払費用	9	6
繰延税金資産	2,038	1,065
その他	371	380
貸倒引当金	197	185
投資その他の資産合計	18,073	15,960
固定資産合計	30,682	27,958
資産合計	66,293	64,444

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 14,057	3 10,918
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	17	66
リース債務	4	64
未払金	1,217	1,382
未払費用	162	170
未払法人税等	44	55
前受金	2,572	2,763
預り金	3 1,842	3 2,041
賞与引当金	564	617
完成工事補償引当金	970	1,329
工事損失引当金	142	209
災害損失引当金	-	162
未払消費税等	596	435
その他	123	118
流動負債合計	22,366	20,383
固定負債		
長期借入金	-	83
リース債務	14	201
長期未払金	1,037	833
退職給付引当金	2,613	2,668
資産除去債務	-	66
固定負債合計	3,665	3,853
負債合計	26,032	24,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金	5,485	5,485
資本剰余金合計	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金	161	161
配当準備積立金	1,320	1,320
固定資産圧縮積立金	1,975	1,957
別途積立金	6,919	6,919
繰越利益剰余金	16,633	17,300
利益剰余金合計	28,035	28,685
自己株式	580	592
株主資本合計	39,587	40,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	18
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	673	18
純資産合計	40,261	40,206
負債純資産合計	66,293	64,444

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
売上高	1, 9 39,014	1, 9 37,969
売上原価		
当期製品製造原価	2, 3, 4, 7, 8, 9 32,040	2, 3, 4, 7, 8, 9 31,195
売上総利益	6,973	6,774
販売費及び一般管理費		
見積設計費	670	660
役員報酬	248	245
給料	1,155	1,232
従業員賞与	204	231
貸倒引当金繰入額	241	17
賞与引当金繰入額	210	232
退職給付引当金繰入額	194	126
役員退職慰労引当金繰入額	20	-
福利費	317	336
賃借料	32	-
旅費及び交通費	215	235
試験研究費	544	429
減価償却費	793	749
業務委託費	581	555
その他	1,147	1,149
販売費及び一般管理費合計	4 6,578	4 6,201
営業利益	395	572
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	3 659	3 975
その他	32	18
営業外収益合計	715	1,019
営業外費用		
支払利息	1	1
支払補償費	27	-
支払保証料	19	17
寄付金	2	3
為替差損	1	9
コミットメントフィー	-	6
その他	31	9
営業外費用合計	84	49
経常利益	1,026	1,543

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 0	-
投資有価証券売却益	0	11
貸倒引当金戻入額	70	255
特別利益合計	70	267
特別損失		
固定資産除売却損	6 23	6 17
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	1	-
退職給付制度終了損	43	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57
災害による損失	-	184
その他	2	2
特別損失合計	70	260
税引前当期純利益	1,026	1,549
法人税、住民税及び事業税	19	418
法人税等調整額	464	651
法人税等合計	483	232
当期純利益	543	1,317

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,274	39.2	12,216	40.6
外注費		12,793	40.8	11,787	39.1
労務費		3,681	11.8	3,718	12.3
経費		2,584	8.2	2,410	8.0
当期総製造費用		31,335	100.0	30,132	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,294		2,588	
合計		34,629		32,721	
期末仕掛品たな卸高		2,588		1,526	
当期製品製造原価		32,040		31,195	

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,485	5,485
資本剰余金合計		
前期末残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,026	1,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	161	161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161	161
配当準備積立金		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320	1,320
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,993	1,975
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
当期変動額合計	18	18
当期末残高	1,975	1,957

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	6,919	6,919
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,919	6,919
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,748	16,633
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
剰余金の配当	676	667
当期純利益	543	1,317
当期変動額合計	115	667
当期末残高	16,633	17,300
利益剰余金合計		
前期末残高	28,168	28,035
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	676	667
当期純利益	543	1,317
当期変動額合計	133	649
当期末残高	28,035	28,685
自己株式		
前期末残高	51	580
当期変動額		
自己株式の取得	528	11
当期変動額合計	528	11
当期末残高	580	592
株主資本合計		
前期末残高	40,249	39,587
当期変動額		
剰余金の配当	676	667
当期純利益	543	1,317
自己株式の取得	528	11
当期変動額合計	662	637
当期末残高	39,587	40,225

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,042	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,717	692
当期変動額合計	1,717	692
当期末残高	674	18
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,041	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,715	691
当期変動額合計	1,715	691
当期末残高	673	18
純資産合計		
前期末残高	39,207	40,261
当期変動額		
剰余金の配当	676	667
当期純利益	543	1,317
自己株式の取得	528	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,715	691
当期変動額合計	1,053	54
当期末残高	40,261	40,206

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法 原材料 総平均法 貯蔵品 移動平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械及び装置 2年～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を引当計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として43百万円計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分221百万円については固定負債「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、売上高は2,534百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ358百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税 引前当期純利益は60百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表関係) 1 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示 しておりました「短期貸付金」(前事業年度90百万 円)については、当事業年度において資産の総額の 1/100を超えたため、区分掲記することとしました。	(損益計算書関係) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び 一般管理費「賃借料」(当事業年度9百万円)は、当 事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、 販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示して おります。 2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表 示しておりました「コミットメントフィー」(前事 業年度6百万円)は、当事業年度において営業外費用 の総額の10/100を超えたため、区分掲記することと しました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は14,177百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する担保付債務は、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱の金融機関からの借入金(4,287百万円)に対して担保提供しているものであります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行およびその他借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンエコサーマル㈱</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">月島環境エンジニアリング㈱</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	25百万円	関係会社長期貸付金	210百万円	計	235百万円	売掛金	192百万円	短期貸付金	730百万円	買掛金	1,210百万円	預り金	1,800百万円	サンエコサーマル㈱	1,128百万円	月島環境エンジニアリング㈱	150百万円	従業員(住宅資金)	7百万円	計	1,285百万円	貸出コミットメントの総額	3,350百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,350百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は14,453百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務は、関係会社等の金融機関からの借入金4,024百万円に対するものであります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社および従業員の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンエコサーマル㈱</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">月島環境エンジニアリング㈱</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5百万円	関係会社株式	25百万円	関係会社長期貸付金	190百万円	計	220百万円	売掛金	159百万円	短期貸付金	780百万円	買掛金	1,274百万円	預り金	2,000百万円	サンエコサーマル㈱	799百万円	月島環境エンジニアリング㈱	2百万円	テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO.,LTD.	43百万円	ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD.	27百万円	従業員(住宅資金)	6百万円	計	879百万円	貸出コミットメントの総額	3,350百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,350百万円
関係会社株式	25百万円																																																														
関係会社長期貸付金	210百万円																																																														
計	235百万円																																																														
売掛金	192百万円																																																														
短期貸付金	730百万円																																																														
買掛金	1,210百万円																																																														
預り金	1,800百万円																																																														
サンエコサーマル㈱	1,128百万円																																																														
月島環境エンジニアリング㈱	150百万円																																																														
従業員(住宅資金)	7百万円																																																														
計	1,285百万円																																																														
貸出コミットメントの総額	3,350百万円																																																														
借入実行残高	-百万円																																																														
差引額	3,350百万円																																																														
投資有価証券	5百万円																																																														
関係会社株式	25百万円																																																														
関係会社長期貸付金	190百万円																																																														
計	220百万円																																																														
売掛金	159百万円																																																														
短期貸付金	780百万円																																																														
買掛金	1,274百万円																																																														
預り金	2,000百万円																																																														
サンエコサーマル㈱	799百万円																																																														
月島環境エンジニアリング㈱	2百万円																																																														
テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO.,LTD.	43百万円																																																														
ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD.	27百万円																																																														
従業員(住宅資金)	6百万円																																																														
計	879百万円																																																														
貸出コミットメントの総額	3,350百万円																																																														
借入実行残高	-百万円																																																														
差引額	3,350百万円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 売上高のうち、工事進行基準分は24,373百万円であります。	1 売上高のうち、工事進行基準分は26,172百万円であります。
2 当社の受注形態は、据付工事を伴ない完成後直ちに顧客へ引渡すため、期末製品たな卸高は通常発生しておりません。	2 当社の受注形態は、据付工事を伴ない完成後直ちに顧客へ引渡すため、期末製品たな卸高は通常発生しておりません。
3 関係会社に係る注記 当期製品製造原価 (外注工事費等) 3,988百万円 受取配当金 (営業外収益) 411百万円	3 関係会社に係る注記 当期製品製造原価 (外注工事費等) 5,098百万円 受取配当金 (営業外収益) 716百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 936百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 806百万円
5 固定資産売却益の主なもの 機械及び装置 0百万円	
6 固定資産除売却損の主なもの 建物 5百万円 機械及び装置 17百万円	6 固定資産除売却損の主なもの 建物 1百万円 機械及び装置 15百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円
7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 142百万円	7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 66百万円
8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 36百万円	8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 18百万円
9 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。 完成工事高 26,140百万円 完成工事原価 21,272百万円	9 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。 完成工事高 24,773百万円 完成工事原価 19,817百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	60	1,031		1,091
合計	60	1,031		1,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,031千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株及び
単元未満株式の買取りによる増加31千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,091	19		1,111
合計	1,091	19		1,111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	11	6	5	工具、器具 及び備品	10	5	5	ソフトウェア	6	4	2	合計	28	16	12	1年以内	4百万円	1年超	7百万円	合計	12百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	11	8	3	工具、器具 及び備品	10	6	4	ソフトウェア	6	6	0	合計	28	20	7	1年以内	4百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	11	6	5																																																										
工具、器具 及び備品	10	5	5																																																										
ソフトウェア	6	4	2																																																										
合計	28	16	12																																																										
1年以内	4百万円																																																												
1年超	7百万円																																																												
合計	12百万円																																																												
支払リース料	4百万円																																																												
減価償却費相当額	4百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	11	8	3																																																										
工具、器具 及び備品	10	6	4																																																										
ソフトウェア	6	6	0																																																										
合計	28	20	7																																																										
1年以内	4百万円																																																												
1年超	3百万円																																																												
合計	7百万円																																																												
支払リース料	4百万円																																																												
減価償却費相当額	4百万円																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主に市川事業所における什器及び車両であります。</p> <p>無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 該当するものではありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主に本社における事務用機器及び本社・市川事業所における通信機器(工具、器具及び備品)ではありません。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 506百万円、関連会社株式 7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 506百万円、関連会社株式 18百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>売上原価見積額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,148百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,331百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		売上原価見積額	258百万円	工事損失引当金	57百万円	完成工事補償引当金	394百万円	賞与引当金	229百万円	退職給付引当金	1,062百万円	税務上の繰越欠損金	2,272百万円	貸倒引当金	177百万円	長期未払金	422百万円	その他	590百万円	評価性引当額	318百万円	繰延税金資産計	5,148百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,353百万円	その他有価証券評価差額金	462百万円	繰延税金負債計	1,816百万円	繰延税金資産純額	3,331百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>売上原価見積額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,496百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,154百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		売上原価見積額	300百万円	工事損失引当金	85百万円	完成工事補償引当金	540百万円	賞与引当金	251百万円	退職給付引当金	1,085百万円	税務上の繰越欠損金	1,573百万円	貸倒引当金	75百万円	長期未払金	338百万円	その他	534百万円	評価性引当額	289百万円	繰延税金資産計	4,496百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,341百万円	繰延税金負債計	1,341百万円	繰延税金資産純額	3,154百万円
繰延税金資産																																																																			
売上原価見積額	258百万円																																																																		
工事損失引当金	57百万円																																																																		
完成工事補償引当金	394百万円																																																																		
賞与引当金	229百万円																																																																		
退職給付引当金	1,062百万円																																																																		
税務上の繰越欠損金	2,272百万円																																																																		
貸倒引当金	177百万円																																																																		
長期未払金	422百万円																																																																		
その他	590百万円																																																																		
評価性引当額	318百万円																																																																		
繰延税金資産計	5,148百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	1,353百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	462百万円																																																																		
繰延税金負債計	1,816百万円																																																																		
繰延税金資産純額	3,331百万円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
売上原価見積額	300百万円																																																																		
工事損失引当金	85百万円																																																																		
完成工事補償引当金	540百万円																																																																		
賞与引当金	251百万円																																																																		
退職給付引当金	1,085百万円																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,573百万円																																																																		
貸倒引当金	75百万円																																																																		
長期未払金	338百万円																																																																		
その他	534百万円																																																																		
評価性引当額	289百万円																																																																		
繰延税金資産計	4,496百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	1,341百万円																																																																		
繰延税金負債計	1,341百万円																																																																		
繰延税金資産純額	3,154百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.2%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額	4.8%	その他	9.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.2%	住民税均等割等	1.3%	評価性引当額	1.9%	その他	9.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0%																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.2%																																																																		
住民税均等割等	1.9%																																																																		
評価性引当額	4.8%																																																																		
その他	9.8%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.2%																																																																		
住民税均等割等	1.3%																																																																		
評価性引当額	1.9%																																																																		
その他	9.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0%																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	904.05円	1株当たり純資産額	903.23円
1株当たり当期純利益	12.13円	1株当たり当期純利益	29.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	40,261百万円	40,206百万円
普通株式に係る純資産額	40,261百万円	40,206百万円
普通株式の発行済株式数	45,625,800株	45,625,800株
普通株式の自己株式数	1,091,611株	1,111,075株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	44,534,189株	44,514,725株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	543百万円	1,317百万円
普通株式に係る当期純利益	543百万円	1,317百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	44,786,270株	44,526,987株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)クボタ	4,560,000	3,575
		(株)T & Dホールディングス	807,400	1,655
		日揮(株)	574,000	1,117
		住友不動産(株)	547,000	910
		前田建設工業(株)	3,016,000	826
		新日本製鐵(株)	2,240,000	595
		日本工営(株)	1,843,000	554
		(株)日本製鋼所	843,000	548
		丸紅(株)	744,000	445
		(株)カナモト	700,000	443
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	968,400	371
		ITホールディングス(株)	421,400	366
		オークラヤ住宅(株)	577,000	346
		電源開発(株)	130,400	334
		東洋電機製造(株)	798,000	315
		大阪瓦斯(株)	921,000	305
		応用地質(株)	317,400	257
		東洋建設(株)	1,850,000	185
		東洋紡績(株)	1,240,000	148
		新明和工業(株)	400,000	140
松井建設(株)	323,000	116		
ユシロ化学工業(株)	101,000	113		
	その他(18銘柄)	1,359,537	296	
		計	25,281,537	13,969

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行(株))		2,000
		譲渡性預金(株)三井住友銀行)		2,000
		小計		4,000
投資 有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(1銘柄)	10百万口	5
		小計	10百万口	5
		計		4,005

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,992	81	8	7,065	4,328	194	2,736
構築物	1,326			1,326	1,136	22	190
機械及び装置	8,055	169	321	7,903	6,663	327	1,240
車両運搬具	357	2	2	357	349	6	8
工具、器具及び備品	2,085	16	34	2,068	1,956	62	111
土地	6,738			6,738			6,738
リース資産	25	209		234	20	13	214
建設仮勘定	2	217	212	7			7
有形固定資産計	25,583	697	580	25,701	14,453	626	11,247
無形固定資産							
ソフトウェア	3,812	60	6	3,866	3,208	594	657
リース資産		40		40	1	1	39
その他	10	104	60	54			54
無形固定資産計	3,823	205	66	3,961	3,210	596	750
長期前払費用	85		53	32	23	7	9 (2)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

建物	市川工場等アスベスト除去費用(資産除去債務)	58百万円
機械及び装置	研究開発用機械装置	115百万円
	市川工場機械設備更新	26百万円
リ - ス資産	事務用機器	175百万円

無形固定資産

ソフトウェア	業務基幹システム(ERP等)改修	50百万円
--------	------------------	-------

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

機械及び装置	研究開発用機械装置	321百万円
--------	-----------	--------

3 長期前払費用の差引当期末残高欄の()書きは、内書きで1年以内償却予定額を示しており、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に振り替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	476	17	19	255	218
賞与引当金	564	617	564		617
完成工事補償引当金	970	1,144	785		1,329
工事損失引当金	142	375	309		209
災害損失引当金		162			162

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額8百万円及び債権の回収による戻入額247百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	2,357
通知預金	10
普通預金	2,025
定期預金	4,000
別段預金	0
小計	8,394
合計	8,398

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)タクマ	675
(株)神鋼環境ソリューション	306
扶桑建設工業(株)	93
東海プラントエンジニアリング(株)	30
アタカ大機(株)	23
その他	78
合計	1,209

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	620
5月	12
6月	384
7月	33
8月	107
9月	50
合計	1,209

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広島市	1,806
埼玉県	1,727
名古屋市	1,216
荏原エンジニアリングサ - ビス(株)	1,206
日本下水道事業団	931
その他	9,981
合計	16,868

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
4,546	12,309	13,303	3,551	78.9	3.9

- (注) 1 上記の金額は工事完成基準に係る売掛金のみ対象とし、工事進行基準に係る売掛金は除外しております。
 2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(百万円)
水環境事業 浄水場・下水処理場等プラント、脱水機・乾燥機・焼却炉等各種単体機器、浄水場・下水処理場設備の補修等	879
産業事業 化学・鉄鋼・食品等プラント、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダ等各種単体機器、バイオマスエタノール製造プラント、真空技術応用装置等	646
合計	1,526

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
小計	
貯蔵品	
機器類部品	49
小計	49
合計	49

買掛金

相手先	金額(百万円)
月島テクノメンテサービス(株)	954
(株)石垣	584
東洋建設(株)	444
中和機械(株)	383
兵神装備(株)	335
その他	8,215
合計	10,918

前受金

相手先	金額(百万円)
PT INDONESIA CHEMICAL ALUMINA	1,525
三井製糖(株)	469
太陽化学(株)	111
バイオエタノール・ジャパン・関西(株)	108
熊本市	103
その他	444
合計	2,763

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 URL http://www.tsk-g.co.jp ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	(1) 毎年3月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主に対し、10月中旬に一律に新米(新潟魚沼産こしひかり)4kgを送付 (2) 毎年9月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上所有の新規株主に対し、11月中旬に一律に新米(新潟魚沼産こしひかり)4kgを送付

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第148期	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 6月29日 関東財務局長に提出。
------------	--------------------------------	---------------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度 第148期	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 6月29日 関東財務局長に提出。
------------	--------------------------------	---------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第149期第 1 四半期	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	平成22年 8月13日 関東財務局長に提出。
--------------	--------------------------------	---------------------------

第149期第 2 四半期	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
--------------	--------------------------------	---------------------------

第149期第 3 四半期	自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	平成23年 2月14日 関東財務局長に提出。
--------------	--------------------------------	---------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成22年 6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、月島機械株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、月島機械株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

月島機械株式会社

取締役会 御中

井上 監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、月島機械株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、月島機械株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋秀雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」6の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋秀雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。